

「J:COM 相続そうだん」

利用規約

JCOM 株式会社

2025 年 12 月 17 日

## 「J:COM 相続そだん」利用規約

### 第1条（定義）

JCOM 株式会社(以下「当社」といいます。)が定める「J:COM 相続そだん」利用規約(以下「本規約」といいます。)においては、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。

- (1) 「利用者」・・・利用者は、以下の条件をすべて満たす方とします。
  - 1) 原則として個人であり、日本国内で発生する相続の被相続人または法定相続人となりうること。ただし、当社が認める者（投資物件の所有者など、法人・団体を含む）はこの限りではありません。
  - 2) 18 歳以上であること。
- (2) 「本サービス」・・・当社が利用者に対して、相続等に関する情報閲覧、相続等に関する専門家に相談・依頼ができる Web プラットフォームを提供するサービスをいいます。
- (3) 「利用者情報」・・・利用にあたり登録すべき情報をいいます。
- (4) 「専門家」・・・特定の分野（法律、税務、登記など）に精通し、専門知識やスキルを活かして業務を行う者（弁護士、税理士、司法書士、行政書士、その他当社が適切と認める者）をいいます。
- (5) 「提携事業者」・・・当社が提携する事業者をいいます。
- (6) 「本プラットフォーム」・・・当社が提供する J:COM 相続そだんを目的とするプラットフォームをいいます。
- (7) 「コンシェルジュ相談」・・・コンシェルジュ（当社の社員・業務委託先を含む。以下同じ。）と利用者の間で、PC や、スマートフォン等の情報通信機器を活用してコミュニケーションを行う行為をいい、相続等に関する税務相談や法的な相談は行いませんが、相続等に関する一般的な事項をコンシェルジュに相談することができます。

### 第2条（規約の適用等）

1. 利用者は、本規約にご同意のうえ、本サービスを利用いただきます。予め本規約に同意されない場合、本サービスをご利用いただくことはできません。
2. 本規約の他、当社が定める各種の規約、当社がその都度別途ご案内する注意事項、追加規定等（以下併せて「個別規約」といいます。）も、名目のいかんにかかわらず、本規約の一部を構成するものとします。本規約と個別規約が異なる場合には、個別規約の定めが優先されるものとします。

### 第3条（規約の変更等）

1. 当社は、本規約を変更する場合があります。この場合には、本サービスの提供条件は

変更後の規約によります。

2. 当社が別に定めることとしている事項については、隨時変更することがあります。
3. 規約変更その他当社の申し出により利用者にとって不利益な内容を含む契約条件の変更を行う場合、当該変更の内容につき、利用者に対し、当社の判断により、法令に従い、個別の通知および説明に代えて、事前に、文書、ダイレクトメール等の広告物、電子メール、または当社ホームページ上の表示により、当該変更内容を通知または周知することがあります。

#### 第4条（本サービスの内容）

本サービスは、以下の各号のサービスを提供するものです。

- (1) 相続等に関する情報提供サービス
- (2) 本プラットフォームを通じて、利用者に対して提携事業者を紹介するサービス
- (3) コンシェルジュによる相続等に関する相談サービス
- (4) その他、前(1)から(3)に付随するサービス

#### 第5条（本サービスの利用方法）

1. 本サービスは、利用者が利用することができます。
2. 本サービスの利用方法は以下の通りです。
  - ・本プラットフォームを介したご利用
  - ・本サービス専用のオンライン会議システムによるご利用
  - ・その他当社が定める方法によるご利用
3. 利用者による本規約に違反する行為、または当社が合理的に不適切と判断する行為等があった場合は、本サービスの利用をお断りする場合があります。

#### 第6条（本サービスの利用上の注意）

1. 本サービスは、本プラットフォームを通じて、利用者に対して提携事業者を紹介するサービスであり、利用者が提携事業者の提供するサービスを利用する場合には、利用者と提携事業者との間で、当該サービス利用に関する契約を締結するものとします。当社は、提携事業者のサービスの利用に関する契約の当事者ではなく、また、提携事業者のサービスの利用可否、内容、品質等について保証いたしません。
2. 利用者は、自己の責任と負担において、提携事業者のサービスを利用するものとします。当社は、提携事業者のサービスに関して、利用者と提携事業者、その他の第三者との間のトラブルについて責任を負いません。
3. 利用者は、提携事業者のサービスに関する問い合わせについて、直接、提携事業者に連絡するものとします。
4. 当社は、利用者に最適な提携事業者を紹介できるよう努めますが、本サービスの正確性、

有用性、最新性、利用者の特定の目的に合致することについて保証を行うものではありません。

#### 第7条（コンシェルジュ相談の利用）

- 利用者は、本プラットフォームを通じて、次の条件で、コンシェルジュによる相続等に関する相談を受けることができます。

＜無償のコンシェルジュ相談＞

- (1) コンシェルジュ相談は無料です
- (2) 1カ月（対象月）につき1回（1回15分まで、完全予約制）

2. 本サービスおよびコンシェルジュ相談は、無料で提供しております。ただし、当サイトが紹介する提携事業者のサービスを利用する際は、当該サービスは有料となります。

#### 第8条（サービスの変更、終了）

1. 当社は、当社の判断により、本サービスの全部または一部を変更、終了する事があります。その場合、当社ホームページ上に、本サービスを変更または終了する旨を表示します。
2. 当社は、本サービスの変更または終了により利用者に生じた損害について責任を負わないものとします。

#### 第9条（一時的な中断等）

1. 当社は、次のいずれかの事由が生じた場合には、一時的に本サービスの全部または一部の利用を遅延、中断、中止することがあります。
  - (1) 本サービス用の設備等の保守を定期的にまたは緊急に行う場合
  - (2) 火災または停電等により本サービスの提供ができなくなった場合
  - (3) 地震、噴火、洪水または津波等の天災により本サービスの提供ができなくなった場合
  - (4) 戦争、動乱、暴動、騒乱または労働争議等によりその他サービスまたは本サービスの提供ができなくなった場合
  - (5) 通信機器、コンピュータシステム等の障害、不正アクセスまたは通信回線のインフラストラクチャーの事故が生じた場合
  - (6) その他、運用上または技術上、当社が本サービスの一時的な利用の中止が必要と判断した場合
2. 当社は、前項各号のいずれか、またはその他の事由により本サービスの全部または一部の利用に遅延、中断または中止が生じる場合は、当社が別途定める場合を除いて、事前に通知するものとします。ただし、緊急、その他やむを得ないときは事後に通知することで足り、さらに当該遅延、中断または中止が軽微であると当社が判断するときは通知を省略することができるものとします。

## 第10条（禁止事項）

1. 利用者は、本サービスに関して、以下の行為をしてはなりません。
  - (1) 本サービスを、犯罪行為その他の反社会的行為、もしくはこれを予告・関与・助長するために用いること
  - (2) 本サービスを、他人の権利、プライバシーの侵害、個人情報の不正取得、その他不正の目的をもって利用すること
  - (3) 本サービスを、ストーキング行為を行う等、方法のいかんを問わず、第三者に対する嫌がらせに利用すること
  - (4) 他人（他の利用者を含み、以下同様とします。）の名前その他の情報を不正利用する行為
  - (5) 当社または他人の産業財産権（特許権、商標権等）、著作権、企業秘密等の知的財産権を侵害する行為
  - (6) 当社または他人の信用もしくは名誉を侵害し、または他人のプライバシー権、肖像権その他一切の権利を侵害する行為
  - (7) 本サービス、提携事業者のサービスの運営・提供もしくは他の利用者による本サービス、提携事業者のサービスの利用を妨害し、またはそれらに支障をきたす行為
  - (8) 本サービスを商業目的で使用する行為
  - (9) 法令または公序良俗に違反する行為
  - (10) その他、当社が不適当と判断した内容または行為
2. 本条項に利用者が反したことにより第三者（提携事業者を含みます。本項において同じ。）に損害を与えた場合、または第三者と紛争を生じた場合、利用者は、自己の責任と費用でこれを解決し、当社にいかなる責任も負担させないものとします。万一、当社が他の利用者や第三者から責任を追及された場合は、利用者はその責任と費用において当該紛争を解決するものとし、当社を一切免責するものとします。

## 第11条（個人情報の取り扱い）

1. 当社は、本サービスの提供にあたり取得する利用者に関する個人情報について、当社が公表するプライバシーポリシー（以下「当社プライバシーポリシー」といいます。）に基づき適切に取り扱います。
2. 個人情報の登録を拒否することは可能です。ただし、その際には本サービスはご利用出来ませんので、ご了承ください。
3. 当社は、利用者の希望により提携事業者を紹介するために、取得した個人情報のうち利用者の氏名・性別・年代・住所・電話番号・家族構成・相談内容を、当該提携事業者に対して、提供します。また、利用者は、当社が本サービスを運営するにあたり必要な範囲で利用者の提携事業者のサービスの利用状況等を確認するために、当社が紹介した

提携事業者から当社に対して、利用者によるサービス利用の有無、利用金額の情報が提供されることについて、予め承諾するものとします。本項に定める当社と提携事業者間における情報は、本プラットフォーム、暗号化された電子ファイル、電子メール等の電磁的記録媒体および、電話による口頭での伝達により提供されるものとします。

4. 当社は、利用者に本サービスを提供する目的の範囲内で、当社の代行業者、および情報処理業者に対して個人情報の取扱いを委託する場合がございます。その場合には、当社の責任で適切な委託先を選定し、個人情報の取り扱いに関する契約を締結した上で委託いたします。
5. 当社は、本サービス運営事業を他社に譲渡した場合、当該事業譲渡に伴い本規約上の地位、本規約に基づく権利および義務ならびに利用者の登録情報、提供個人情報その他の情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、利用者は、かかる譲渡につき本項においてあらかじめ同意したものとします。なお、本項に定める事業譲渡には、通常の事業譲渡のみならず、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。
6. 当社は、本サービスの運営にあたり必要と認める場合、専門家の相談回答の内容、その他の利用者と専門家との間のやりとりの具体的な内容を知得することができます。
7. 当社プライバシーポリシーは、以下に記載する Web サイト上で確認することができます。

当社プライバシーポリシーはこちら

<https://www.jcom.co.jp/corporate/privacy/>

8. 利用者はご自身の個人情報の開示を求める権利、訂正または削除を要求する権利があります。開示手続きに関してはこちらまでお問合せください。

連絡先：J:COM カスタマーセンター

フリーダイヤル： 0120-999-000

JCOM 株式会社 個人情報保護管理者 セキュリティ統括部長

ジェイコムグループ各社 個人情報保護管理者 人事・管理統括部長／各局局長

## 第 12 条(免責事項)

1. 利用者は、本サービスを専ら自らの責任において利用するものとします。当社は、利用者による本サービスの利用に関連して生じた責任、負担、損害および損失について、責任を負わないものとし、利用者自らの責任において処理することとします。
2. 当社は、本サービスにおける相続等に関する情報の提供、コンシェルジュによる相続等に関する相談、利用者が提供したすべての情報および専門家が提供、助言、送信、公開したすべての情報の完全性、正確性、確実性、有効性、安全性、合目的性等について、いかなる保証もせず、その内容から発生するあらゆる問題について一切の責任

を負いません。

3. 当社は、本サービスが利用者の特定の目的に適合すること、期待する機能、正確性、有用性を有すること、利用者による本サービスの利用が利用者に適用のある法令または業界団体の内部規則等に適合すること、および不具合が生じないことについて、何ら保証するものではありません。
4. 当社は、当社による本サービスの提供の中止、停止、終了、利用不能または変更、利用者が本サービスで送信したメッセージまたは情報の削除または消失、利用者の登録の抹消、本サービスの利用による登録データの消失または機器の故障もしくは損傷、その他本サービスに関して利用者が被った損害につき、賠償する一切の責任を負わないものとします。
5. 本サイトから他のウェブサイトへのリンク、または第三者のウェブサイトから本サイトへのリンクを提供している場合、当社は当該リンク先のウェブサイトの内容、利用およびその結果等（適法性、有効性、正確性、確実性、安全性、最新性および完全性を含みますが、これらに限られません。）については、いかなる責任も負わないものとします。
6. 当社は、本サービスを利用者の登録内容に従って提供するものとし、登録内容の誤りによる責任は一切負わないものとします。
7. 本サービスに関連して利用者と提携事業者、他の利用者または第三者との間において生じた取引、連絡、紛争等については、当社は一切の責任を負いません。
8. 当社は、下記の各号に該当する記載を発見した場合、予告なく、当該記載を削除し、または記載の修正を行う場合があります。なお、削除や修正対象に該当するか否かの判断は、全て当社が行い、当社は、削除や修正を行った理由について、開示する義務を負いません。また、削除や修正に起因して損害が生じたとしても、当社は、一切の責任を負いません。
  - (1) 本規約に反する記載
  - (2) 公序良俗に反する記載
  - (3) 有害なプログラム・スクリプトなどを含む記載
  - (4) 他人の名誉・信用を害する記載
  - (5) 本サービスの運営を妨げる記載
  - (6) その他、当社が不適切であると判断した記載

### 第 13 条（知的財産権等）

1. 本サービスに含まれているコンテンツ、個々の情報に関する権利は当社および本サービスにコンテンツ等を提供している提携事業者に帰属しています。
2. 利用者が当社に提供したすべての情報（以下「提供情報」といいます。）に関する著作権その他の権利（著作権法第 27 条および第 28 条の権利を含みます。）は、利用者

が本サービスに対して当該情報を送信した時点で当社にすべて譲渡されます。また、利用者は、提供情報に関する著作者人格権（公表権、氏名表示権、同一性保持権）を行使しないこともあらかじめ承諾するものとします。

3. 利用者は、当社が承諾した場合（その情報にかかる当社以外の知的財産権等の権利保有者が存在する場合には、当社を通じその権利者の承諾を取得することを含みます。）を除き、本サービスにおいて入手した当社または他の権利者のいかなるデータ等も、本規約等および法令で認められた範囲内でしか利用することはできず、その範囲を超える複製、販売、出版、放送または公衆送信等を行うことはできません。

#### 第14条（法令等の順守）

1. 本サービス上で本プラットフォームを介して提供される専門家による相続相談は、その名称を問わず、全て専門家が担当することとし、当社が専門家による相続相談を担当することはありません。
2. 当社は、利用者に対する具体的な保険商品・金融サービスの勧誘・説明、一切の保険・金融サービス募集を行いません。

#### 第15条（違反等への対処）

当社は、利用者による本サービスの利用が法令、本規約等に反すると判断した場合、本サービスの利用に関し第三者から当社に対しクレームもしくは請求等がなされ、かつ、当社が必要と認めた場合、または、その他の理由で本サービスの運営上不適切と当社が判断した場合、利用者に対し、次の各号の措置のいずれか、または、それらを組合せて講ずことがあります。

- (1) 法令、本規約等に反する行為またはそのおそれのある行為を止めること、および同様の行為を繰返さないことを要求します。
- (2) 当社に寄せられたクレーム・請求等の内容、もしくは、それらが投稿等されているサイトのインターネット上の位置情報その他の内容を知る方法を、適切な方法でインターネット上に表示すること、または、クレーム・請求等の解消のための当事者間の協議（裁判外紛争解決手続きを含みます。）を行うことを要求します。
- (3) 利用者が書き込み等する情報を削除することを要求します。
- (4) 利用者への事前の通知をすることなく、または、利用者の承諾を得ることなく、利用者が発信または表示する情報の全部もしくは一部を削除、または、閲覧できない状態に置きます。
- (5) 本サービスの提供を停止し、利用者が利用できない状態にします。

#### 第16条（反社会的勢力の排除）

1. 利用者および当社は、現在または過去5年以内において、自己または自己の役員が、

暴力団、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下、「反社会的勢力」といいます。）に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないこと、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。違反した場合は 利用契約を解約することができます。

- (1) 反社会的勢力が経営を支配していると認められる関係を有すること
  - (2) 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
  - (3) 自己もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもつてするなど、不当に反社会的勢力を利用していると認められる関係を有すること
  - (4) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
  - (5) 役員または経営に実質的に関与している者が反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. 利用者および当社は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。
- (1) 暴力的な要求行為
  - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
  - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
  - (4) 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて相手方の信用を毀損し、または
  - (5) 相手方の業務を妨害する行為
  - (6) その他前各号に準ずる行為
3. 利用者または当社が、第1項の規定にもとづく確約に違反し、または前項各号のいずれかに該当する行為をした場合には、相手方は即時に利用契約を解除することができるものとします。

#### 第17条（損害賠償額の制限）

本サービスの利用にあたり、当社の責に帰すべき事由により利用者が損害を被った場合、500円を上限として当該損害を補償するものとします。ただし、当社の故意または重大な過失に基づく損害については、当該上限を適用しないものとします。

#### 第18条（分離可能性）

本規約等のいずれかの条項またはその一部が、消費者契約法その他の法令により無効または執行不能と判断された場合であっても、本規約等の残りの規定は、継続して有効に存続するものとします。

#### 第19条（譲渡禁止）

利用者は、本規約等に基づく権利義務の全部または一部を第三者に譲渡し、または自己もしくは第三者のために担保に供してはならないものとします。

#### 第 20 条（準拠法）

本規約の効力・履行および解釈に関しては、日本法が適用されるものとします。

#### 第 21 条（合意管轄裁判所）

利用者と当社との間における一切の調停、訴訟その他の紛争については、当社のサービス区域を管轄する簡易裁判所または地方裁判所をもって第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

#### 第 22 条（協議）

本規約の解釈については疑義が生じた場合、または、本規約に定めのない事項が生じた場合、利用者は当社と誠実に協議し、円満にその解決を図るものとします。

#### 第 23 条（特約事項）

本サービスは、別途当社が定める地域、人数および期間においてのみ受け付けるものとします。

## 附則

(実施期日)

この規約は、2025年12月17日から実施します。